

平成 24 年度長期優良住宅等推進環境整備事業（空き家等活用推進事業）の 追加募集の選定結果について

国土交通省 住宅局 住環境整備室
一般社団法人 住まい・まちづくり担い手支援機構

このたび、平成 24 年度長期優良住宅等推進環境整備事業（空き家等活用推進事業）の追加募集に対し応募のあった提案について、「空き家等活用推進事業評価委員会」における審査結果を踏まえ、11 事業を選定しました。

1. 公募内容

（1）制度概要

NPO法人、任意団体、地方公共団体が主体となって設立された協議会等が実施する住み替え等により空き家等の再生、流通の促進等に資する地域の体制を整備する事業を公募し、優れた提案に対して、当該事業の実施に要する費用の一部を補助することにより、長期優良住宅等を推進する環境整備のためのビジネスモデルの構築等を図る。

①先導事業部門

空き家等の再生、流通の促進等に資する事業のうち、先導性が高く地域の関係主体と連携して行われる事業

②体制整備部門

地域の関係主体が行う相談等の事業のうち、都道府県及び市町村が参画するもの

（2）公募期間

平成 24 年 6 月 29 日(金)～7 月 27 日(金)

（3）空き家等活用推進事業評価委員会

委員長 大村 謙二郎（GK大村都市計画研究所 代表／筑波大学 名誉教授）

委員 柳沢 厚 （慶応義塾大学 非常勤講師）

委員 小林 正美 （明治大学 教授）

2. 選定結果

（1）応募件数

先導事業部門 22 件

体制整備部門 7 件

計 29 件

（2）選定件数（別紙参照）

先導事業部門 4 件

体制整備部門 7 件

計 11件

(3) 審査基準（空き家等活用推進事業 募集要領 4. 3）

①空き家活用への効果

事業の実施が、対象とする地域の住み替え等による空き家活用に与える効果について、審査します。

②事業の新規性・先導性

事業の着眼点、活動内容、成果等に新規性があるか及び他への啓発・波及効果を期待できるような先導性を有するかについて審査します。

③事業の実現可能性

目標達成の可能性及び事業を実施するために必要な体制、資金等に係る計画など当該事業の実現可能性について審査します。

3. 空き家等活用推進事業評価委員会の総評

(1) 先導事業部門

募集要領に「評価の視点」「提案を期待するテーマ例」として示した、空き家の適正管理や空き家化の未然防止、老朽空き家の除却を促す取組み、空き家を保有する高齢者への注意喚起・情報提供・相談等に必要となる各種データの整備などに即した提案については、先導的かつ具体的な成果が得られる可能性が高く、他地域への普及や地域特性を踏まえた空き家問題の総合的な解決に向けて、今後のさらなる展開が期待できることから、高い評価とした。

一方、単なる空き家実態調査や空き家を活用した体験宿泊事業の試行等に止まり新たなビジネスモデルの構築を期待できない提案や、空き家バンクの立上げ等既存の類似の取組みからの発展が認められない提案、個別性が高く他地域への展開が期待できない提案については、新規性・先導性が認められないことから、低い評価とした。

(2) 体制整備部門

地域で具体的な成果が得られる可能性が高く、持続的な取組みが期待できるものを高い評価とした。

※本件に関するお問い合わせ先

一般社団法人 住まい・まちづくり担い手支援機構
(担当：水本聖子、松橋文字)

TEL：03-3588-7799 E-mail：info@s-m-ninaite-shien.jp
(ホームページはすでに閉鎖されています。)

平成 24 年度長期優良住宅等推進環境整備事業（空き家等活用推進事業）追加募集
選定事業の概要

1. 先導事業部門

番号	団体名	事業名	事業概要
1	一般財団法人 下川町ふるさと開発振 興公社	積雪寒冷地の地域特性に 合わせた効果的な空き家 活用コーディネート	積雪寒冷地を対象に、積雪による建物の倒 壊危険性を簡易に評価する手法を開発し、 空き家の管理不全によるリスクを「見える 化」することにより、所有者へ適正管理等 を働きかける取組みを、研究機関との連携 により実施。
2	特定非営利活動法人 伊賀流いきいきプラン さちの会	伊賀の歴史的まち並みの 保全再生に向け、空き家 所有者との「信頼」づく りに力点をおいた空き家 活用サポート事業	中心市街地を対象に、空き家活用に関する 相談会、地域住民による空き家の清掃等空 き家所有者を支援する取組みを、住民自治 協議会及び社会福祉協議会との連携により 実施。
3	財団法人 下関 21 世紀協会	中心市街地の空き地を 「まちなか菜園・花壇」 として活用するプランの 実証実験と検証	斜面市街地を対象に、空き家の除却後の跡 地を菜園等として活用し、利用料を除却跡 地の維持管理に充てる仕組みを、自治会、 住民ボランティア、市との連携により試行。
4	一般社団法人 高齢者住宅推進機構	空き家を所有等するサー ビス付き高齢者向け住宅 等入居者の意向調査	サービス付き高齢者向け住宅の入居者を対 象に、持家の現在の状況や今後の管理・処 分意向等を把握し、空き家を保有する高齢 者等への情報提供、相談等に必要なデー タを整備。

2. 体制整備部門

番号	団体名	事業名	事業概要
1	大麻・文京台のまちづ くり協議会	江別市住みかえ支援体制 整備事業	郊外住宅団地を対象に、高齢者の住み替え ニーズの把握、相談会の試行等を行い、市・ 道、地域の不動産関連事業者、関係団体等 と連携して住みかえ支援体制を整備。
2	福島県耐震化リフォー ム等推進協議会	空き家古民家等利活用推 進事業	過疎地域を対象に、空き家の所有者や移住 希望者に対し情報提供、相談対応等を行う 体制を、建築士会、宅地建物取引業協会等 と連携して整備。
3	社団法人 かながわ住まい・まち づくり協会	空き家利活用等を支援す る住宅総合マネジメント システムの構築	郊外住宅団地等を対象に、空き家の利活用 や高齢者の住み替えに係る支援体制を、県、 市町村、建築士会、宅地建物取引業協会、 建設業協会等と連携して整備。

番号	団体名	事業名	事業概要
4	川崎市住宅供給公社	高齢者等の住みかえ支援体制整備事業	郊外住宅団地等を対象に、高齢者等の住み替え支援事業の普及を図るための体制を、市、関係団体、民間事業者等と連携して整備。
5	一般財団法人 大阪住宅センター	大阪府既存住宅流通・リフォーム市場活性化による空家活用促進事業	都心部・中心市街地を対象に、既存住宅市場の魅力化を図り空き家を解消するための支援体制を、府、市、住宅流通事業者、リフォーム事業者、金融機関等と連携して整備。
6	奈良県地域住宅協議会	奈良県郊外住宅地流通促進研究事業	郊外住宅団地を対象に、地域の既存住宅流通市場の分析、空き家所有者の意識調査、住み替え支援事業の促進方策の検討等を、県、市町村、不動産事業者等が連携して実施。
7	大和・町家バンクネットワーク協議会	官民連携による大和・町家バンクNW協議会の空き町家利活用促進のための有機的組織編成	歴史的町並み地区を対象に、空き家所有者の意向把握、空き町家利活用方策の検討等を、まちづくり団体、市町村、県、建築士会、不動産協会、信用組合等が連携して実施。